

(例) 改定後の「本編」ひとり親家庭等への支援の充実
(現在検討中の内容となります)

第3章 施策の展開

細目番号
重-15

ひとり親家庭等への支援の充実

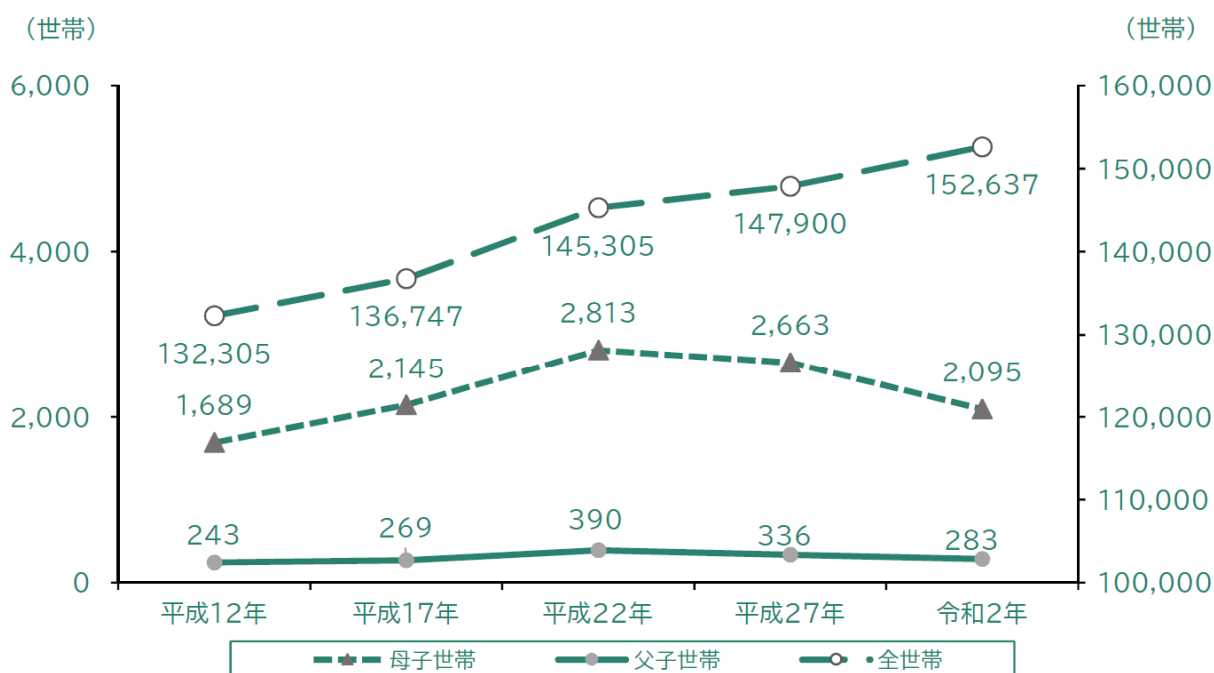
現状・課題

大阪府の現状と課題として、多くのひとり親家庭等が経済的に苦しい状況であり、子どもの健全な育ちのためにも、保護者への就業支援や生活支援を引き続き実施していく必要があります。とりわけ、「子どもの貧困」については、ひとり親家庭の貧困率が高い状況にあり、子どもの健やかな成長を支え、「貧困の連鎖」を防止できるよう、ひとり親家庭に対する支援の強化が求められています。

本市では、ひとり親家庭等の方々が、将来にわたり自立し、安定した生活を送ることができるよう、第四次高槻市ひとり親家庭等自立促進計画を策定し、これに基づき地域の関係団体や関係機関の協力をいただきながら、ひとり親家庭等の自立支援施策の充実と推進に取り組んでいます。

本市のひとり親世帯数は、市内全世帯数が増加傾向にある中、平成22年度以降母子世帯数、父子世帯数ともに減少しています。また、本市の生活保護世帯数が増加傾向にある中、生活保護を受けている母子世帯数は減少傾向にあります。

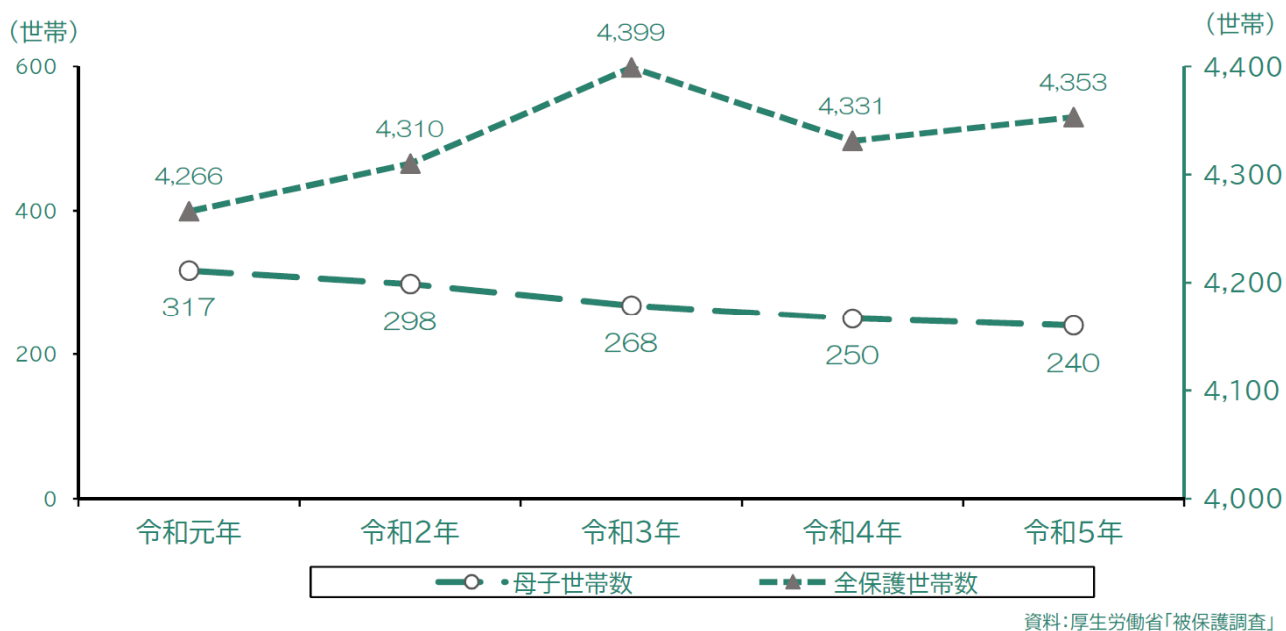
【本市のひとり親世帯数の推移】



資料: 国勢調査(各年10月現在)

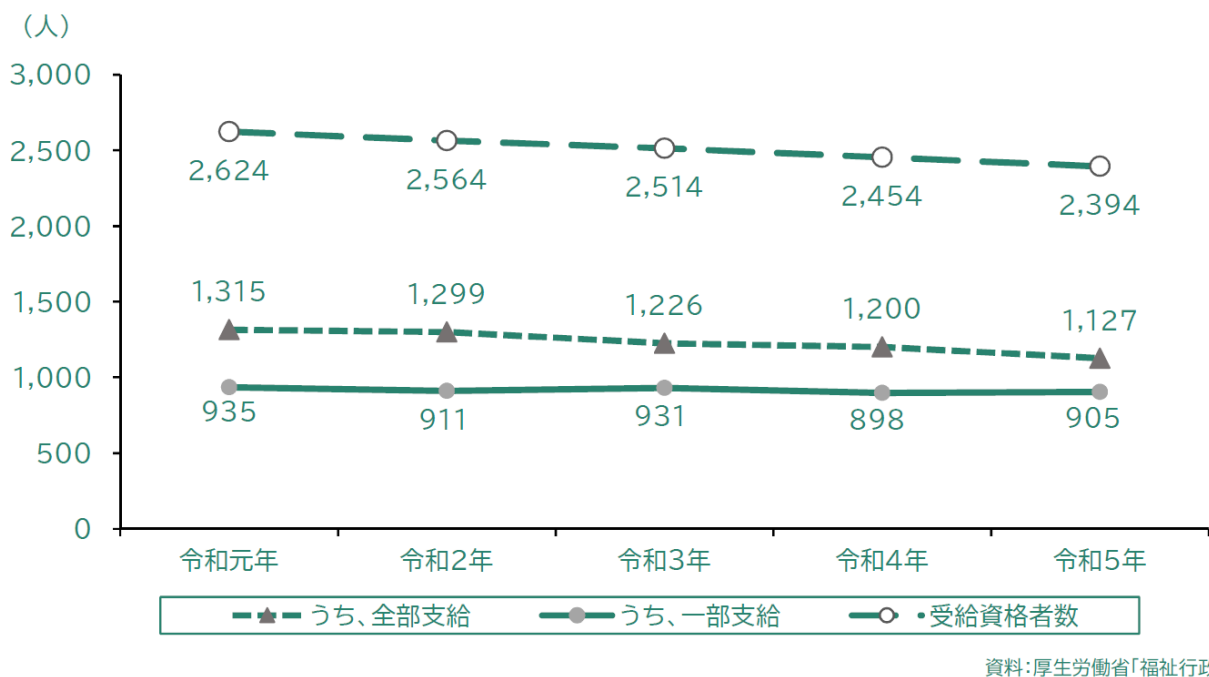
第3章 施策の展開

【本市の生活保護受給母子世帯数の推移】

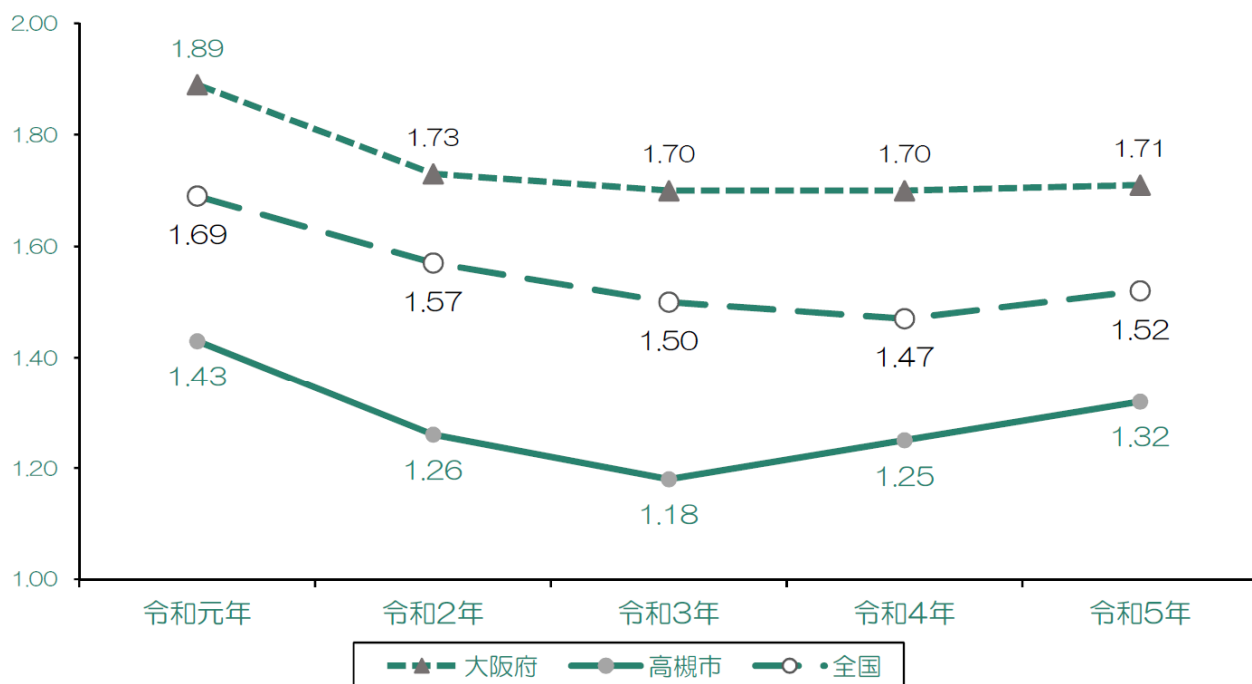


本市の児童扶養手当の受給者数等はいずれも減少傾向にあります。離婚率については近年増加傾向にあり、こうした状況に応じた対策が必要になります。

【本市の児童扶養手当受給状況の推移】



【離婚率の推移】



資料:厚生労働省「人口動態統計」(注) 離婚率:人口千人あたりの件数

施策の展開

① ひとり親家庭等の自立促進

ひとり親家庭等がより良い雇用条件で就業することで安定した収入を得ることにより、自立した生活を送ることができるよう、ハローワークなどの関係機関との連携を促進、強化し、就職情報の提供や雇用の促進、就業面での支援体制の整備を行うなど、就業支援策を推進します。

また、ひとり親家庭等が、安心して子育てや家事と仕事の両立ができるよう、多様なニーズに対応した子育て支援サービスや、自立支援に関する福祉サービスの充実を図るとともに、ひとり親家庭等の子育てや仕事などに対する様々な相談に対応するため、相談支援体制の充実を図り、ひとり親家庭等が安心して日常生活を送ることができるよう支援します。

併せて、ひとり親家庭等にとって重要な経済的な支えとなっている児童扶養手当を始めとする各種手当や貸付・助成などの制度に関する情報提供や制度の有効活用を促進するなど、ひとり親家庭等の経済的自立を図るための支援体制を充実します。

② 親子交流の促進、養育費確保への支援

離婚後の子どもの養育においては、その責務は両親にあり、子どもを監護しない親がその責務を果たしていくことが当然であるという機運を醸成していく必要があるため、離婚協議段階から、離婚後の養育費や親子交流に関する取決めの必要性について、積極的に周知・啓発を行うとともに、共同養育の観点から、更なる養育費の履行確保や親子交流の実施に向けた取組を推進します。

主な本市の関連計画

ひとり親家庭等自立促進計画、子ども・子育て支援事業計画、青少年育成計画

指標と目標値

指標名	現状値	令和11年度目標値
就労している人の割合 (母子家庭)	89.4% (令和4年度)	現状値以上
就労している人の割合 (父子家庭)	86.7% (令和4年度)	現状値以上
困ったときに相談できるところがある 人の割合(母子家庭)	79.4% (令和4年度)	現状値以上
困ったときに相談できるところがある 人の割合(父子家庭)	63.4% (令和4年度)	現状値以上
ひとり親家庭のうち養育費についての 取決めをしている割合(母子家庭)	53.2% (令和4年度)	現状値以上
ひとり親家庭のうち養育費についての 取決めをしている割合(父子家庭)	42.2% (令和4年度)	現状値以上
ひとり親家庭のうち面会交流について の取決めをしている割合(母子家庭)	40.8% (令和4年度)	現状値以上
ひとり親家庭のうち面会交流について の取決めをしている割合(父子家庭)	40.0% (令和4年度)	現状値以上

指標名と現状値は第四次ひとり親家庭等自立促進計画内のアンケート調査結果から抜粋したもので、令和11年度目標値を含め現在検討中です